

第八次前橋市総合計画策定支援業務委託仕様書（案）

1. 業務名

第八次前橋市総合計画策定支援業務委託

2. 業務目的

令和10年度から令和19年度までの10年間を計画期間とする「第八次前橋市総合計画」の策定にあたり、計画の体系整理、現状分析、課題抽出、市民意見の反映、計画書作成等の支援を行うことを目的とする。

3. 業務期間

令和8年4月1日から令和10年3月31日

第1期（令和8年度）：令和8年4月1日～令和9年3月31日

第2期（令和9年度）：令和9年4月1日～令和10年3月31日

4. 業務内容

《1年目》

（1）現状分析・課題整理

- ①人口動態、産業構造、財政状況等の各種統計データ等の収集整理
- ②客観的な分析と課題の抽出・整理

（2）計画体系・方向性の構築支援、各論点に関する助言

※全体を通してロジックモデルを活用するなどEBPMの考え方を導入することを前提とする

※計画の構成は、第七次前橋市総合計画同様、地域全体で共有していく基本理念や目指すべきまちのあり方を示す「基本構想」と、基本構想のもと中・長期的に推進する重点テーマや施策を示す「推進計画」の2層構成を基本とする。

- ①計画の体系・方向性の構築の助言・支援、そのために必要な情報の収集
- ②現行の「第七次前橋市総合計画」の検証方法の検討と実施支援
- ③基本構想（ビジョン、将来都市像、施策の柱）、推進計画の作成支援
- ④施策の体系化と成果目標（ウェルビーイング指標の活用等）、重点施策の検討支援
- ⑤総合戦略との関係性の整理（地方創生に関する総合戦略、地域未来戦略等）

例えば、以下に示す論点等に関して、これまでの他自治体における総合計画策定支援等を踏まえた専門的知見を活用し助言を行う。なお、必要に応じて各論点に関するアイデアや他自治体の事例等について資料を作成する

- ①基本構想に関する考え方、定義、記載方法等
- ②推進計画に関する考え方、定義、記載方法等
- ③推進計画の体系（まちづくりの柱と計画例等）

- ④現行計画の総点検方法（評価様式、判断基準等）
- ⑤PDCAサイクルの確立手法（計画を運用する仕組み）

（３）市民参加・合意形成支援

①市民意見の整理・分析

令和７年度に発注者が実施した市民インタビューの実施結果に基づく、市民意見を整理や分析、計画への反映にかかる提案

※市民インタビューは第八次前橋市総合計画の基本構想や骨子案、市民ワークショップ内容を検討するにあたり、①個別ヒアリング：市民５４人、②グループインタビュー：２テーマ（共生社会、若者・こども）で発注者において実施済

②市民アンケートの実施・分析

別途、本市で行うウェルビーイング調査と要調整。対象者については、こどもを含める設計とすること

③市民ワークショップの実施支援・分析

基本構想策定について、市民意見の反映を目標とするため、ワークショップを開催

※ワークショップは、策定プロセスから市民と関わる内容とし、開催時期や回数、ワーク内容、想定する参集者等を具体定な提案とすること

（４）庁内調整・会議運営支援

各種会議の資料作成支援

（想定する会議）

- ①県都まえばし創生本部会議（庁内組織）：２回想定（発注者対応）
- ②県都まえばし創生本部有識者会議：２回想定（発注者対応）
- ③庁内ワークショップ：複数回（回数を含めた提案とすること）

（１年目成果物）

- ・現状分析報告書
- ・基本構想（案）
- ・施策体系（案）
- ・市民意見・アンケート報告書
（令和７年実施の市民インタビュー及びアンケート分析含む）
- ・市民ワークショップ報告書（分析や計画反映案等を含む）
- ・関連データ・資料等

《２年目》

（１）総合計画の検討、作成

※全体を通してロジックモデルを活用するなどE B P Mの考え方を導入することを前提とする

①基本構想案、施策体系案に基づく、推進計画案の作成支援

令和8年度までに作成した骨子、基本構想案、施策体系案に基づき、推進計画案の作成に関して、検討シートなどを用いながら助言や提案を行う。

②所管課へのヒアリング支援、参考事例・データ等の収集・整理

必要に応じて所管課へのヒアリング支援を実施する。

③評価方法の検討

総合計画の実効性を高めるため、施策の成果を客観的に評価し、取組や手法を改善していくための評価

(2) 市民参加・合意形成支援

①市民ワークショップの実施支援

総合計画の策定過程や、ビジョンや計画の共有など、市民への「周知」や、「自分ごと化」するきっかけとすることなどを目的とした市民参画の機会を創出（回数を含めた提案とすること）

②市民意見の整理・反映

(3) 庁内調整・会議運営支援

各種検討会議の資料作成支援

(想定する会議)

①県都まえばし創生本部会議（庁内組織）：4回想定（発注者対応）

②県都まえばし創生本部有識者会議：2～3回想定（発注者対応）

③庁内ワークショップ：複数回（回数を含めた提案とすること）

(4) 計画書作成支援

①計画書（案）の構成・文案作成・編集支援

②図表・ビジュアル資料の作成支援

なお、計画書の最終的なデザイン・製本は別途業務委託等を予定しているが、市民や職員にとってわかりやすく機能的なデザインになるよう助言・提案を行う。

5. 成果物

(1年目)

- ・現状分析報告書
- ・基本構想（案）
- ・施策体系（案）
- ・市民意見・アンケート報告書

（令和7年実施の市民インタビュー及びアンケート分析含む）

- ・市民ワークショップ報告書（分析や計画反映案等を含む）

- ・ 関連データ・資料等
- (2年目)
- ・ 総合計画 (案)
 - ・ 関連データ・資料等

6. 報告及び検査

前橋市は必要があると認めるときは、受託者に対し委託業のの履行状況その他必要な事項について報告を求め、検査することができるものとする。

7. 情報セキュリティの確保

受託者は業務の履行にあたり、個人情報を含む情報の取扱いについて、情報セキュリティの重要性を認識し、情報の漏洩、紛失、盗難、改ざんその他事故等から保護するため、適切な管理を行うものとする。

8. 目的外利用の禁止

受託者は、本業務に係る情報を市が指示する目的以外に使用してはならない。また、市の承認を得ずに本業務に係る情報を第三者に提供してはならない。成果品も同様とする。

9. その他

業務遂行にあたっては、前橋市職員との密な連携を図ること
個人情報の取り扱いに十分配慮すること
業務の進捗状況について定期的に報告を行うこと